

静岡県事業承継ネットワーク構成機関一覧

静岡県事業承継・引継ぎ支援センターでは、以下の各機関と連携して
 静岡県内の中小企業（個人事業主を含む）のみなさまの事業承継に向けた支援を行っています。
 各機関では随時、事業承継に関する相談を受けておりますので、お気軽にご相談ください。

（令和8年1月末現在）

種別	機関名	種別	機関名	種別	機関名	種別	機関名
商工会議所	(一社)静岡県商工会議所連合会	商工会	御殿場市商工会	公的機関	財務省 東海財務局 静岡財務事務所	行政機関	静岡県
	静岡商工会議所		裾野市商工会		日本銀行静岡支店		県内すべての市・町
	浜松商工会議所		長泉町商工会		静岡労働局		(公財)静岡県産業振興財団
	磐田商工会議所		清水町商工会		(株)静岡銀行		(公財)静岡県生活衛生営業指導センター
	袋井商工会議所		沼津市商工会		スルガ銀行(株)		(独)中小企業基盤整備機構 中部本部
	掛川商工会議所		芝川商工会		(株)清水銀行		静岡県中小企業団体中央会
	島田商工会議所		富士市商工会		(株)静岡中央銀行		静岡県信用保証協会
	藤枝商工会議所		静岡市清水商工会		しずおか焼津信用金庫		東京中小企業投資育成(株)
	焼津商工会議所		岡部町商工会		静岡信用金庫		静岡県青色申告会連合会
	富士商工会議所		大井川商工会		浜松いわた信用金庫		(一社)静岡県法人会連合会
	富士宮商工会議所		吉田町商工会		沼津信用金庫		静岡県女性経営者団体 A・NE・GO
	沼津商工会議所		牧之原市商工会		三島信用金庫		静岡県中小企業家同友会
	三島商工会議所		島田市商工会		富士宮信用金庫		静岡県よろず支援拠点
	熱海商工会議所		川根本町商工会		島田掛川信用金庫		静岡県中小企業活性化協議会
	伊東商工会議所		菊川市商工会		富士信用金庫		静岡県プロフェッショナル人材戦略拠点
下田商工会議所	御前崎市商工会	遠州信用金庫	東京海上日動火災保険(株)静岡支店				
商工会	静岡県商工会連合会	掛川みなみ商工会	静岡県信用農業協同組合連合会	支援機関	三井住友海上火災保険(株)静岡支店	アクサ生命保険(株)静岡支社	
	河津町商工会	森町商工会	東日本信用漁業協同組合連合会静岡支店		東京海上日動あんしん生命保険(株)静岡生保支社		
	東伊豆町商工会	浅羽町商工会	(株)日本政策金融公庫静岡支店		SOMPO ひまわり生命保険(株)浜松支社		
	南伊豆町商工会	磐田市商工会	(株)商工組合中央金庫静岡支店		三井住友海上あいおい生命保険(株)静岡生保支社		
	松崎町商工会	天竜商工会	静岡県弁護士会		(株)静岡新聞社・静岡放送(株)		
	西伊豆町商工会	浜北商工会	日本公認会計士協会東海会 静岡県会		(株)M&A ナビ		
	伊豆市商工会	奥浜名湖商工会	東海税理士会静岡県支部連合会		認定 NPO 法人 オールしずおかベストコミュニティ		
	伊豆の国市商工会	浜名商工会	静岡県司法書士会		トヨタモビリティパーツ(株)静岡支社		
	函南町商工会	新居町商工会	静岡県行政書士会		浜名湖社中(株)		
	小山町商工会	湖西市商工会	(一社)静岡県中小企業診断士協会				

事業承継

2026
March
ISSUE 3

2026年3月発行

静岡県事業承継ネットワーク 事業レポート

地域単位の取組

島田市
市内関係機関が連携し
事業承継もサポート

浜松市
後継者問題への取組を後押し！
事業承継支援

「第三者承継」成功の鍵とは？
県内の事業承継に
「地域性」はあるのか？

成長する
未来に向かい

事業承継で
企業の存続と成長に重要な経営戦略

飲食業の事業承継ストーリー

未来に残したい静岡県の逸品グルメ

個別相談会を県内全ての市町でどなたでもご利用頂けます

会社の後継ぎと具体的な話ができていますか？
 事業承継に不安を感じている経営者や後継者不在でお悩み中の方、
 まずは、個別相談会にお越しください。

個別相談会の開催日は▶



個別相談会は無料
 お申込みは静岡県事業承継・引継ぎ支援センターまで▶▶▶ ☎054-275-1881

事業承継に関するお問い合わせはこちら▶▶▶

静岡県事業承継・引継ぎ支援センターは
 事業承継に関するどのような悩みでもワンストップで相談に応じています。



- 親族内承継の相談
- 従業員承継、第三者承継の相談
- その他お問い合わせ

静岡県事業承継・引継ぎ支援センター ☎054-275-1881



〈特集1〉
事業承継
推進月間

静岡県内の『事業承継の動向と第三者承継の成功の鍵を学ぶセミナー』を開催



令和7年度 静岡県事業承継推進月間 のテーマは、第三者承継による企業の成長。「後継者人材バンク」の成長・発展を図っているのか、第三者承継の成功の鍵とは何か、「事業承継」の視点から伺ったり

「静岡県後継者人材バンク」を利用して事業を引き継いだ経営者にご登壇いただき、小規模事業者がどのようにアルな話の一部をご紹介します。

基調講演

県内の事業承継に地域性はあるのか？

基調講演はこちらから配信中▶






〈基調講演講師〉 打田 委千弘 教授
愛知大学経済学部所属。専門は応用計量経済学。沖縄県等をフィールドに事業承継に関する調査研究を行う。
著書：経済の常識が面白いほど分かる本（中経出版 2007年）

セッション

「第三者承継」成功の鍵とは？

トークセッションはこちらから配信中▶

〈ゲスト〉 有限会社フジエダボデー 日下部 美紀夫 氏（取締役）・福與 昌行 氏（顧問）
第三者承継の成功事例として、藤枝市内で40年近く続く自動車整備会社から、事業を引き継いだ現経営者と、前オーナー（顧問）が登壇。各々の立場から話を伺った。

「いきなり廃業」、「サイレント廃業」とは？

打田教授による基調講演では、「県内の事業承継に地域性はあるのか」という視点から、民間調査会社が長年にわたって調査した企業データを用いて実証分析を行った結果について報告が行われた。

全国的な傾向として、休業業解散件数は、経営者年齢の上昇や物価高騰、人手不足などの問題から過去最高水準となる中、休業する過程を経ずに、「いきなり廃業や解散」する企業が件数、割合ともに増加傾向にあり、静岡県でも同様の傾向にあることが示された。誰にも相談せずに廃業に至るいわゆる「サイレント廃業」の増加の大きな要因は、経営者の高齢化にあることが指摘された。

県内の休業業解散動向に変化は？

休業業解散やサイレント廃業が増加している大きな要因の一つが、経営者の高齢化。静岡県では、代表者年齢が60代以上の割合は2001年に60.33%であったのに対して、2024年には88.89%と、約20年間で28ポイント以上も上昇している。今後も後継者不在を理由とした休業業は落ち着く気配なしと分析される。

加えて、経営者年齢別の後継者不在率の調査（2024年）からは、60代では35.8%、70代では24.0%、80代以上においても23.2%の企業で後継者が不在となっている現状にあることや、業種により不在率が異なることなどから、市町村レベルでの経営者年齢や業種などにおける動向把握の必要性と、動向に対応したピンポイントでの支援を実施していくことの有効性が指摘された。

事業承継に地域性はあるのか？

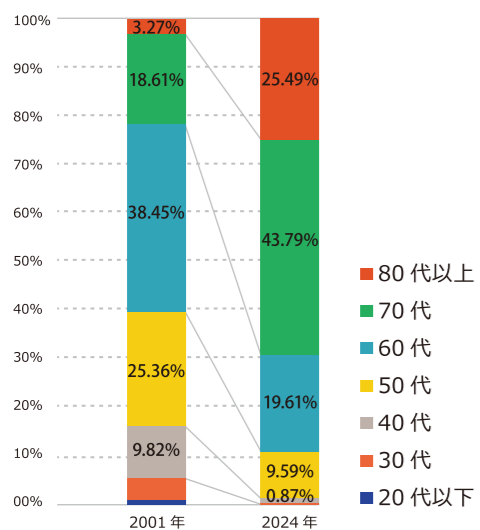
基調講演の後半では、静岡県内を4地域（伊豆、東部、中部、西部）に分け、休業業解散件数の動向からみた各地域における特性分析の結果が報告された。その中で、東部、中部、西部において休業業解散件数が増加傾向にあると指摘。また、各地域の特徴の一例としては、

- ✓伊豆地域：後継者不在率が県全体や他地域と比較して低く、後継者有企業の中では、他地域と比べ「同族承継」が高い。
- ✓東部地域：後継者有企業の中で、他地域と比べ、「同族承継」が高い。
- ✓中部地域：後継者不在企業の中で、他地域と比べ、「後継者未定・検討中」が高いことから、サイレント休業に結びつく可能性が高い。
- ✓西部地域：休業業解散件数の成長率が、他地域と比べると若干高い。後継者不在企業における承継希望としては、他の地域に比べて「社内で人材を育成する方針」が高い。

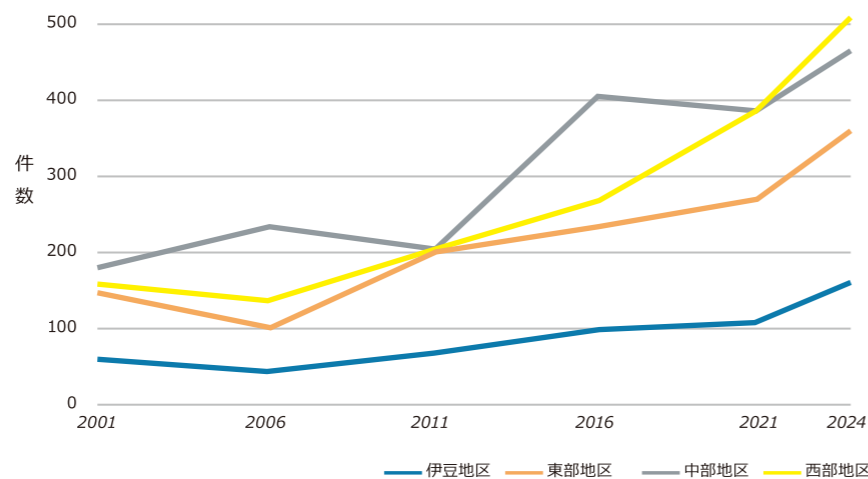
などと示した。

最後に、地域（まち）の価値を残していくためにも、このようなデータを活用し、今後、自治体や支援機関が協力し、支援の体制を整えていく必要があるとの提言がなされた。

静岡県の休業業解散企業（代表者年齢）



静岡県の地域別休業業解散件数



※左下・右下図（株）東京商工リサーチ提供データを基に打田教授が作成

想いも受け継ぐ第三者承継のストーリー

車 が好きでディーラーからも独立を勧められ、福與氏が3人の職人と共に設立したフジエダボデー。福與氏が経営者となり13年、60歳を過ぎた頃に、後継者問題が顕在化する。廃業も選択肢に入れつつ会社の存続を藤枝商工会議所に相談したところ、「廃業をする前に一度立ち止まって考えてみませんか」とのアドバイスで静岡県事業承継・引継ぎ支援センターを紹介された。時同じく、日下部氏は後継者人材バンクに登録し、自身にマッチしそうな事業所としてフジエダボデーを紹介された。

静岡県事業承継・引継ぎ支援センターがセットした両氏の初回面談日、日下部氏は「工場と板金修理に使う工具や設備を見て、自分の家にいるような印象でした」とコメント。一方の福與氏は「彼の手を見た時、しっかりと仕事をしてきた職人の手だとわかった」と、互いの第一印象が良かった。その後の条件交渉では、フジエダボデーと付き合いが深く、会社の強みも弱みも理解していた静岡信用金庫が伴走支援し、事業承継計画の策定や法的な諸手続きでは藤枝商工会議所のサポートを受け、株式譲渡が成立し、第三者承継が実現した。

SUCCESS STORY #01 職人として仕事に同じ想いを持っていたこと

趣味のように夢になれる仕事へのこだわり。そのこだわりが、日下部氏を「静岡県後継者人材バンク」への登録に導き、丁寧な手仕事でお客様との信頼関係を築いてきたフジエダボデーとのマッチングにつながった。

SUCCESS STORY #02 伴走支援により計画策定から実行まで進められたこと

フジエダボデーは廃業の危機にありながらも、藤枝商工会議所、静岡信用金庫、静岡県事業承継・引継ぎ支援センターに相談することで、各機関のサポートを受けながら、日下部氏への事業引継ぎ交渉を進めることができた。



日下部 美紀夫 氏
（有限会社フジエダボデー取締役）

フジエダボデーの信条は「日々研磨。魂の研磨」。職人として、人として努力を怠らないこと、それは会社員時代から日下部氏が抱き続けてきたことでもある。昔ながらの職人技を守りながら、現代の技術も積極的に導入。次世代を担う若手とともに、新たな挑戦を続けていく。



福與 昌行 氏
（有限会社フジエダボデー顧問）

会社の存続が決まったときの安堵は、「日下部氏でよかった」と思ったことによるもの。福與氏は顧問としてディーラーやお客様への引継ぎを今後3年間は続けていくという。それは仕上がり一つで評価が大きく変わる職人としての信頼関係の引継ぎでもある。



有限会社フジエダボデー
昭和61年創業。各種自動車板金塗装・事故処理・車検などを手掛ける整備事業者。保険会社やディーラーとも連携し、高品質な修理サービスを提供する地域密着工場。「お客様が困ったときのフジエダボデー」として地域に頼られる存在である。

夢実現への第一歩踏み出すなら今！ 静岡県後継者人材バンク登録者募集中！

経済産業省 関東経済産業局 委託事業


事業 × 引継ぎ × 起業

そんなあなたを待っています！

- ◆ 地域の活性化に貢献したい！… 既存事業を引き継ぐことにより、街の活性化につなげます。
- ◆ なるべく低リスクで起業したい！… ゼロからの起業ではないため、リスクを抑えることが可能です。

？ 静岡県後継者人材バンク事業とは 静岡商工会議所に設置された事業承継の公的相談窓口「静岡県事業承継・引継ぎ支援センター」が行う事業で、「後継者人材バンク」に登録した起業家と後継者不在の中小事業者とを結びつけるものです。

静岡商工会議所 静岡県事業承継・引継ぎ支援センター



〈特集2〉
飲食業の
事業承継
ストーリー

事業承継ストーリー #01

想いを紡ぎたい『手打ち蕎麦たがた』

県内の金融機関や商工団体の協力で後継者を募集しているお店、親族や第三者に経営を引き継いだお店、

店のファンのため、在来蕎麦の食文化を後世に残すため

次世代へ店を繋ぐべく、後継者募集中

【お話を伺った方】

田形 治 氏（静岡市葵区常磐町「手打ち蕎麦たがた」店主）、宮城 篤史 氏（静岡商工会議所・経営指導員）

57歳の今、早いうちから事業承継に取り組みはじめる

「手打ち蕎麦たがた」の創業は、店主の田形氏が大学卒業後に営業マンとして全国を飛び回る中、好きが高じて毎週、蕎麦打ち教室に通い続けていた姿勢が評価され、現在の師匠から弟子入りの誘いを受けたことがきっかけ。本格的な修行を経て脱サラし、22年前にオープンした。57歳となった今、体調を崩した経験から「蕎麦屋は体力勝負。誰か若い人が、承継してくれたらいいなと、今から15年をひとつの区切りしよう」と考えるように。ただ、一人の力では限界があると思い、商工団体や金融機関、引継ぎ支援センターなどの専門家に相談しながら、後継者探しをスタートさせた。事業承継をすることは、蕎麦の魅力をやささないためのファンへの恩返しでもあると言い、さらに、「私にとって、地域の在来蕎麦と一緒に育てている仲間達の存在は大きく、これまでとても世話になった。仲間とともに在来蕎麦の継承を試みていきたい」と、仲間への感謝と将来に向けた想いも重ね、取組を進める。



田形 治 氏（「手打ち蕎麦たがた」店主）

事業者に寄り添い
全力でサポート



静岡商工会議所

地元の中小企業・小規模事業者を「オール静岡」でバックアップ

静岡商工会議所では地域事業所の経営安定と活性化を目指し、BCP（事業継続計画）策定支援、事業承継、デジタル化・脱炭素推進など多岐にわたるサポートを行う。特に経営指導員による伴走型支援や、金融機関と連携した低金利融資（マル経資金）などを通じ、地元の中小企業・小規模事業者を「オール静岡」でバックアップしている。

「手打ち蕎麦たがた」の担当として事業承継や店舗改装などのサポートを親身に行う静岡商工会議所の経営指導員 宮城 篤史 氏

そば好きが通う名店「手打ち蕎麦たがた」



田形氏は静岡在来作物連絡推進協議会会長と静岡在来そばブランド化推進協議会代表を務め、井川地区などで仲間とともに焼き畑蕎麦栽培を行っている。全国各地の在来蕎麦が放つ「唯一無二の香りや地域の味」に魅せられ、探求する店主がおすすめするのは「もり二種食べ比べ」だ。

手打ち蕎麦たがたの事業承継ストーリーは「未来に残したい静岡グルメ遺産」からもご覧いただけます。



事業承継ストーリー #02

金融機関が支援した『ほとほと満足 住吉』

そして、これから引継ぐ予定のお店から聞いたリアルな事業承継ストーリーを今年度の『未来に残したい静岡グルメ遺産』からピックアップ。

地元で愛される人気店をベテラン従業員が承継

金銭面や手続きなど地元信用金庫が全面サポート

【お話を伺った方】

加藤 順嗣 氏（沼津市大岡「ほとほと満足 住吉」2代目代表）

11年前に先代から従業員内承継でお店を継ぐ

加藤氏が「住吉」を継いだのは今から11年前。地元沼津市で老舗として知られるこのお店で10年以上調理人として働いていたある日、先代から「店を継いでくれないか」と相談された。いつか自分の店を持ちたい思いはあったので、金銭的な問題に不安はあったが、先代から「今まで通りやれば大丈夫だよ」と背中を押され、従業員承継という形で「住吉」を継ぐことに。条件面の交渉に関する不安を金銭面も含め、沼津信用金庫のサポートで乗り越え、今に至る。加藤氏にとって、地域密着でサポートする金融機関や商工団体の存在は大きく「承継以降も、沼津信用金庫さんには身内のようにお世話になっています」と語る。4年前には片浜店をオープン。今後は息子に引き継ぐ予定だ。「僕が継いだ時点で、『次はお前』って息子に伝えてある。息子の次は、孫に継がせることも決めています」と話す。長い歴史を持つ「住吉」のほとほと満足を地元で伝え、未来に向け成長を続ける。



加藤 順嗣 氏（「ほとほと満足 住吉」2代目代表）

静岡県事業承継・
引継ぎ支援センターと連携



沼津信用金庫

後継者問題では早期に支援機関につなぐ体制をとる

沼津信用金庫は、静岡県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業承継・M&Aに関する支援を実施。企業の経営課題を把握するため「経営課題インタビューシート」を活用し、後継者問題がある場合に早期に支援機関へつなぐ体制をとる。事業承継を検討している事業所へ直接訪問するほか、無料相談会を積極的に開催する。

左から加藤 順嗣 氏（ほとほと満足 住吉代表）、田邊 真衣 氏（同従業員）、塚原 勇大 氏（沼津信用金庫）、金子 直史 氏（静岡県事業承継・引継ぎ支援センター）

地元で愛され50年「ほとほと満足 住吉」



創業50年の歴史がある地元のハンバーグ&ステーキの名店。「絶対に美味しいものはない、ほとほとでいいんじゃないか」という先代の考え方で名付けられた。一番人気は「ガーリックステーキの大きめ」。リーズナブルな価格で、柔らかくジューシーな本格ステーキやハンバーグをアットホームな雰囲気を楽しめ、味とボリュームの満足度は高い。

ほとほと満足 住吉の事業承継ストーリーは「未来に残したい静岡グルメ遺産」からもご覧いただけます。



静岡県事業承継推進月間

「事業承継推進賞」の表彰式を開催



令和7年9月、事業承継をスムーズに実現するため、令和6年度に事業承継計画の策定支援において、顕著な実績を残した商工会・商工会議所に対し、静岡県による「事業承継推進賞」の表彰式が行われた。受賞団体からは「経営者の想いやノウハウを次の世代へと引き継ぐことは地域経済の安定、発展に重要なこと。それを実現させるために更なる支援に努めたい」と意気込みが述べられた。

【令和7年度 事業承継推進賞】

商工会部門	河津町商工会 奥浜名湖商工会 岡部町商工会 森町商工会
商工会議所部門	三島商工会議所

地元で愛される飲食店を次世代につなぐプロジェクト

ラジオ番組「未来に残したい静岡グルメ遺産」好評配信中!

事業承継推進月間におけるイベントの一つとして、静岡県内の逸品グルメを提供する飲食店を訪問し、事業承継についてお話を伺うコーナー「未来に残したい静岡グルメ遺産」を、民放ラジオ番組「SATURDAY View→N」の中で令和4年9月から放送を開始。自慢の料理や商品とともに、それぞれのお店の事業承継についてインタビューしている。親族や第三者に経営を引き継いだお店、後継者募集中のお店など、事業承継の状況は様々。静岡県事業承継・引継ぎ支援センターのHPで、全50店舗分の番組放送に加え、お店紹介のダイジェスト動画や記事を紹介している。



ラジオパーソナリティが飲食店等で現地取材を行い集めた事業承継ストーリー。

「未来に残したい静岡グルメ遺産」はこちらから、ご視聴できます



気軽に相談してみよう！事業承継 地域でサポートする動きが県内各地で始まっています！

地域で連携して事業承継を支援する
島田市の産業支援センター「おびサポ」と浜松市の「はままつ起業家カフェ」をご紹介します。

市内関係機関が連携し事業承継もサポート

島田市

島田市産業支援センター「おびサポ」 島田市日之出町4-1 島田商工会議所会館1階

地域の商工団体、金融機関との連携で支援

島田市産業支援センター「おびサポ」は、中小企業や創業希望者への支援を目的に、島田市と島田商工会議所、島田市商工会、島田掛川信用金庫の4機関が連携して運営する。経営や起業に関わる様々な悩みに対し、各分野の専門家からのアドバイスが無料で受けられるのが強みだ。平成28年4月に開設。令和7年10月には、島田商工会議所1階へ移転し、更なる連携強化が期待される。



事業承継について相談があれば、「おびサポ」へ

事業承継をはじめ、経営スキルの習得やビジネスチャンス拡大のためのセミナー、交流会など、多種多様なテーマで年間約35回もの事業を企画する「おびサポ」。

令和7年10月には、「支援機関向けセミナー」を新たに実施し、事業承継支援の所轄部署に加え、それ以外の職員にも参加を呼びかけ、事業承継の基本情報や支援の必要性を事例と共に学んだ。参加者からは「後継者不足から地元の中小事業者が減少することの危機感を感じた」「事業承継は人をつなげることが必要だとよく理解できた」などの感想が寄せられ、組織内、機関同士での連携の意識が高まる機会となっている。

事業承継の悩みがあるときや、誰かに事業を引き継いで欲しいとき、信頼できる相談場所を探すのは難しいと思うかも知れない。地域に密着して活動を続ける「おびサポ」へまずは相談してみてもうだろうか。



島田市産業支援センター「おびサポ」
富永 正克 氏（センター長）・原田 由紀子 氏（主査）
起業・創業、事業承継、販路拡大や経営改善等の相談で年間約1,000者の中小企業・小規模事業者が利用する。事業計画の策定もサポートし、伴走型支援を行う。

後継者問題への取組を後押し！事業承継支援

浜松市

浜松市「はままつ起業家カフェ」 浜松市中央区東伊場2-7-1 浜松商工会議所会館1階

機関の連携により、 ワンストップで対応する「はままつ起業家カフェ」

「はまカフェ」とも呼ばれる「はままつ起業家カフェ」は、浜松商工会議所会館1階にある起業、事業承継等の相談窓口だ。起業のワンストップ総合窓口としてスタートし、平成30年からは事業承継相談にも対応するなど、機能を強化してきた。浜松市と浜松商工会議所（同会館2階）、浜松地域イノベーション推進機構（同会館8階）の3支援機関が協同で設置した同所では、同じ建物内にあることやそれぞれの強みを生かし、3機関の円滑なコミュニケーションで相談者をサポートする。



後継者難の悩みを事業承継アドバイザーがサポート

浜松市内には、優れた技術を持つものづくり企業や、多くの方の舌を唸らせてきた名店、生活に欠かすことのできない商品やサービスを提供する商店が数多くある。事業承継の啓発を進める浜松市では、前述のような事業者が、後継者がいないという理由で途絶えてしまわないよう、令和2年度から、金融機関出身者等の事業承継アドバイザーが、市内中小企業者を対象に、訪問等による普及啓発活動を行っている。普及啓発活動では、事業の状況や後継者について話を伺う中で、相談員からのアドバイスが受けられると肩を押し、「はままつ起業家カフェ」の利用を促している。また、事業者の希望に応じ、事業承継・引継ぎ支援センターや商工会議所、商工会など、適切な支援機関への取り次ぎを行っている。

令和7年度は、支援対象の掘り起こし等を目的に、代表者の年代が50代以上の中小企業約4,000社に対し「事業承継に関するアンケート調査」を実施。約1,500社から得た回答を基に、事業承継アドバイザーによる普及啓発活動を強化している。経営者の後継者問題に対する不安や課題感をいち早くすくい上げ、専門性の高い事業承継の課題であっても、地域一丸となって応える取組を続けている。



はままつ起業家カフェ 桑原 美多葉 氏
（浜松市産業部 産業振興課 創業支援グループ）
個別相談（予約制）は年間約1,250件。桑原氏は事務局スタッフとして、ヒアリングを行い相談員への引継ぎ等を担当する。

事業承継に関する支援施策

中小事業者の事業承継を後押しするための様々な支援施策を各支援機関が実施しております。

事業承継計画の策定支援

円滑な事業承継に向けた計画の策定を支援します。現状の把握や将来の見通しを明確にし、計画的に準備に取り組むためにも、事業承継計画の策定が重要です。静岡県事業承継・引継ぎ支援センターでは、商工会、商工会議所等と連携し、毎月、県内各地で個別相談会を開催しています。この個別相談会では、事業承継計画の策定支援も行っていますので、まずはお気軽にご相談ください。



事業承継計画の策定支援の「相談会申込」はこちらから ▶▶▶

M&A、PMIの際の専門家活用費用や、事業承継後の設備投資費用などを支援する制度です。

- 事業承継促進枠** 5年以内に事業承継を予定している場合の設備投資等に係る費用を補助します。
- 専門家活用枠** M&A時の専門家活用に係る（ファイナンシャル・アドバイザー〔FA〕や仲介に係る費用、表明保証保険料等）を補助します。
- PMI推進枠** M&A後の経営統合（PMI）に係る費用（専門家費用、設備投資等）を補助します。
- 廃業・再チャレンジ枠** 事業廃業・M&Aに伴う廃業等に係る費用（原状回復費・在庫処分費等）を補助します。

※支援枠ごと、公募時期・補助上限・補助率・対象経費等の要件が異なります。



「事業承継・M&A補助金」の詳細はこちら ▶▶▶

法人版事業承継税制

中小企業の後継者が、非上場の株式を取得した際の贈与税や相続税の納税が猶予される制度です。一定の条件を満たすと、免除となります。

< 期間限定で、条件が緩和される特例措置が利用可能 >

対象株式数	全株式
猶予割合	株式取得に係る税額の100%
対象者	複数の株主から、代表者である後継者（最大3名）

※特例措置は、令和9年9月まで（見込）に特例事業承継計画を提出し、令和9年12月までに贈与又は相続が行われた場合に利用できます。※個人事業主向けの猶予制度もあります。



「法人版事業承継税制」の詳細はこちら ▶▶▶

法務専門家との連携

静岡県事業承継・引継ぎ支援センターでは、日本弁護士連合会及び静岡県弁護士会との連携により、法務専門家による支援が必要な相談者への弁護士紹介や派遣を行っています。

融資制度及び保証料補助制度

事業承継を資金面から支援する融資制度です。

① 県制度融資「事業承継資金」
金融機関から融資を受ける場合に、県が利子の一部を補助する制度です。

- 対象となる主な資金使途
 - ・事業承継契約等に係る経費（仲介手数料等）
 - ・株式・事業資産等の取得にかかる経費
 - ・事業承継計画を実行するための設備資金又は運転資金

※借入金に付している経営者の個人保証を解除したい場合にも、本資金による借換えが利用可能であり、県が信用保証料の一部を補助します。



県制度融資「事業承継資金」の詳細はこちら ▶▶▶

② 日本政策金融公庫「事業承継・集約・活性化支援資金」
事業承継、M&Aを目的とした方への融資制度です。

- ✓事業承継等に際して、株式や事業用資産を取得する方などが対象
- ✓多様化する事業承継に幅広く対応
- ✓経営承継円滑化法の認定を受けた会社の代表者個人等への融資も対象



日本政策金融公庫「事業承継・集約・活性化支援資金」の詳細はこちら ▶▶▶

中小企業信用保険法の特例

金融機関から資金を借り入れる場合に、信用保証協会の通常の保証枠とは別の枠を利用できる特例制度です。

通常枠	別枠（注）
普通保険【2億円】	+ 2億円
無担保保険【8,000万円】	+ 8,000万円
（特別小口保険【2,000万円】）	（+ 2,000万円）

（注）ご利用には経営承継円滑化法の認定を受ける必要があります。

静岡県信用保証協会では、様々なケースに応じた事業承継に係る保証制度をご用意していますので、お気軽にご相談ください。



「保証制度」の詳細はこちら ▶▶▶

関連パンフレット

事業承継に向けた取組みを検討できる日本政策金融公庫のワークブック「つなぐノート」を掲載しています。

「つなぐノート」の詳細はこちら ▶▶▶



※各制度の内容は令和8年2月時点の内容です。最新の情報は、各支援機関のウェブサイトでご確認ください。